



みんなの党 アジェンダ横浜2011

～横浜はもっともっと元気になれる！～

みんなの党
みんなの党

私たちの問題意識

都市としての潜在力を引き出して、元気な横浜を作る!

◆横浜の強み

大学や研究所などが比較的コンパクトに集積

観光資源が豊富(元町や山手、中華街、三溪園、みなとみらいをはじめ、郊外には豊かな森林、谷戸、川)

◆横浜の弱み

貧弱な法人市民税(市税収入のわずか6.8%の約484億円
(平成21年度決算ベース))

アジェンダ横浜2011

I : 「議会改革」で横浜を元気に!!

会派拘束の見直し、積極的な条例提案などを通じ、議会を改革し、地方分権時代にふさわしい、真の二元代表制を確立します

II : 「行政改革」で横浜を元気に!!

外郭団体改革など徹底した行政改革を推進し、税金のムダ使いがないよう、しっかりチェックします

III : 「産業誘致」で横浜を元気に!!

市内にある大学、研究所を生かせる産業を誘致し、法人市民税の税収アップを図ります

IV : 「大都市制度の創設」で横浜を元気に!!

地域主権型道州制の早期実現を働き掛け、都市の活力アップにつなげます

V : 「観光」で横浜を元気に!!

横浜ブランドに胡坐をかかず、磨きをかけて、たくさんの人を横浜に呼び込み、市内経済を活性化します

VI : 「教育改革」で横浜を元気に!!

平均学力の水準を高めると同時に、トップ層の教育環境も整備し、公教育に対する信頼回復を目指します

VII : 「地域活性」で横浜を元気に!!

地域社会の活性化を図り、安心の子育て、お年寄りに優しい街を作ります



I : 「議会改革」で横浜を元気に!!

会派拘束の見直し、積極的な条例提案などを通じ、議会を改革し、地方分権時代にふさわしい、真の二元代表制を確立します

具体策

- (1) みんなの党はアジェンダの政党。そのため、選挙で信を問う「アジェンダ横浜2011」については、議員一丸となって取り組みます。一方、アジェンダに関連しない個々の案件に対しては、会派拘束をなくし、議員個々人の判断で行動します。
- (2) 会派で議会報告会を開催します。議会開催の度に、方面別に4か所、議会報告会を開催します。年に議会は4回、その度に4か所で開催するため、年間で都合16か所。各区ではほぼ年に1回は会派による議会報告会が開催されます
- (3) 8人以上の仲間が誕生した暁には、日々の調査活動に基づき、積極的に条例を提案します
- (4) 会派としてホームページを開設し、徹底した情報公開に努めます
- (5) 陳情型政治から政策提案型政治へ。しがらみのない、みんなの党だからこそ、やれることがあります

みんなの党
みんなの党

II : 「行政改革」で横浜を元気に!!

外郭団体改革など徹底した行政改革を推進し、税金のムダ使いがないよう、しっかりチェックします

具体策

- (1) 役割を終えた事業を洗い出すなど、行政のムダな事業をなくします。事業の費用対効果を明確にするためにも、公会計制度の改革を国に求めると同時に、財務諸表の一段の整備を促進します。
- (2) 決算審査を重視し、翌年度の予算に反映させる事業評価サイクルの導入を目指します
- (3) 外郭団体の整理・統合をより一層進めます
- (4) 不正は絶対に見逃しません。徹底的に解明します

Ⅲ：「産業誘致」で横浜を元気に!!

市内にある大学、研究所を生かせる産業を誘致し、法人市民税の税収アップを図ります

具体策

- (1) EV(電気自動車)を中心とした産業誘致を図ります。EVの性能はITで決まります。EVを支えるIT、ソフトウェア産業のさらなる集積を図りつつ、将来的な海外自動車メーカーの研究・開発拠点の誘致に向け検討を始めます
- (2) 横浜市内にはドイツ人学校、インド人学校、中華学校が存在します。これらの拠点を生かして、ドイツ系企業、インド系企業、中華系企業の誘致を図ります。
- (3) 市内には数多くの大学、研究機関が存在します。EVに特化した企業誘致と、これら研究機関の知的ネットワークを作り、産学連携の基盤整備に注力します
- (4) スマートグリッドの実証実験を通じて、市内に関連企業、研究拠点の集積を図ります。

IV:「大都市制度の創設」で横浜を元気に!!

地域主権型道州制の早期実現を働き掛け、都市の活力アップにつなげます

具体策

- (1) 現行制度下においては、60年近く続く暫定措置としての政令指定都市制度の見直しを求め、県との二重行政をなくし、都市の活力をアップします
- (2) 将来的には、『地域主権型道州制』において、特例としての『都市州』を目指します
- (3) 政令指定都市の弊害の一つである身近な住民自治確立のため、地域内分権を推進します。これにより地域の実情に合わせた施策の実現を目指します
- (4) パーセント条例(仮称)を提案します(例:市民税のうち、1%は地域で活動する市民のためのボランティアやNPOの活動資金に振り分けます)。どの団体に、どれだけの資金を割り当てるか、決めるのは市民です。これにより、地域社会の活性化を図ると同時に、市民参加の新しい地方自治、地域内分権を図ります(VII:「地域活性」にも併記)

世界は今、人口300万人～500万人の都市・国家が最も元気。人口368万、ニュージーランドと同程度の経済規模を誇る横浜にとって、独自性を発揮できるような都市制度を導入していくことが、横浜の都市としての活力アップに繋がります。同時に横浜の成長は、日本の活力を高めることとなります。横浜経済を活性化するためには、新たな大都市制度は必須です。合わせて、地域内分権を推進し、身近な住民自治を確立します。

みんなの党
みんなの党

V:「観光」で横浜を元気に!!

横浜ブランドに胡坐をかかず、磨きをかけて、たくさんの人を横浜に呼び込み、市内経済を活性化します

具体策

- (1) 観光施策にはストーリーが大切。東京と代わり映えのしない街では、人は来てくれません。今こそ、横浜が持つストーリーを見直して、観光施策に反映します。

例:生糸に注目した既存観光施設のネットワーク化と、関係都市との姉妹都市交流。

横浜港が発展を遂げた最大の要因は生糸の輸出。当時、生糸によって栄えた都市があります。それが群馬県。なぜ、群馬県に地方銀行である横浜銀行の支店が3つも存在するのか。それは生糸輸出と密接に関わりがあります。

このほかにも、新聞、下水、水道、ガス、電信、ビール、アイスクリーム、テニスなど、横浜ならではのストーリーを発掘し、観光施策に反映します。

- (2) 横浜らしさを打ち出した景観を形成します。

景観条例やCO-DO30などと連携した、街並みの形成を目指します。

みんなの党
みんなの党

VI:「教育改革」で横浜を元気に!!

平均学力の水準を高めると同時に、トップ層の教育環境も整備し、公教育に対する信頼回復を目指します

具体策

- (1) 学力アップの基本は勉強する習慣を身につけることから。「机に向かう集中力の涵養」を図り、基礎学力の確立を目指します
- (2) 分数の計算が出来ない大学生が登場するなど、基礎学力の低下は目を覆うばかり。その原因は九九にあり。九九さえ出来ないまま小学校を卒業するために、四則演算が出来ない、分数が分からない大学生になってしまうのです。小学校卒業時に最低限、九九は身に付いているよう、取り組みます
- (3) 中高一貫、小中一貫による教育環境の整備を推進し、平均学力の向上を図ります
- (4) 資源のない日本が国際競争力を維持するには、世界と渡り合える人材の輩出が重要。サイエンスフロンティア高校の教育充実をはじめ、市内研究所などとの連携を視野に、トップ層の引き上げを図ります
- (5) 中学校給食の早期実現を目指します



VII:「地域活性」で横浜を元気に!!

地域社会の活性化を図り、安心の子育て、お年寄りに優しい街を作ります

具体策

- (1) Uターン条例(仮称)を提案します(例:両親の自宅から1km圏内に居住する子ども世帯、孫世帯の住民税を5年間で50%減免など)。スプの冷めない距離に2世帯、3世帯が居住することで、子育てや高齢者の見守りなど、ある程度、家族の中で対応が可能になります。しかも、東京に住む息子夫婦、娘夫婦などを横浜市に呼び戻すことにより、税収アップは元より、地域の活性化にも繋がります
- (2) パーセント条例(仮称)を提案します(例:市民税のうち、1%は地域で活動する市民のためのボランティアやNPOの活動資金に振り分けます)。どの団体に、どれだけの資金を割り当てるか、決めるのは市民です。これにより、地域社会の活性化を図ると同時に、市民参加の新しい地方自治、地域内分権を図ります
- (3) 地域防災拠点の区割りを見直します。自治会単位から学校区単位へ。現行では自治体単位で地域防災拠点が割り当てられているため、目の前に小学校があっても、いざという時の避難先は数十分離れた、別の小学校というケースも散見されます。これを見直します。

みんなの党
みんなの党

終わりに

横浜市が持つ潜在力を引き出せれば、まだ変わることができる。そう信じて、『みんなの党 アジェンダ横浜 2011』を策定しました。

ただし、変わる努力をしなければ、横浜市は今後、衰退の一途を辿ることでしょう。今、正にその岐路に私たちは立っているのです。

横浜市の最大の課題は財政構造です。税金のムダ使いは解消しなければいけませんし、行政改革も徹底的に行っていく必要があります。しかし、それだけではどうにもならないところまで来ているのが、地方自治の実情であり、横浜の現状です。

今回、『みんなの党 アジェンダ横浜2011』では、20年後、30年後の横浜市を見据えて、今後4年間のうちに速やかに着手しなければならない課題を設定しました。

地方分権が叫ばれる中、受け皿である地方議会、地方議員にしっかりとした力がなければ、絵に描いた餅になってしまいます。未来の横浜を確かなものにするために、みんなの党横浜市会議員団は全力を挙げて、掲げたアジェンダの実現に取り組みます。

